

平成 30 年 8 月 20 日

各 { 都道府県  
指定都市  
中核市 } 障害保健福祉主管部（局）御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

「指定障害福祉サービス事業者等への指導監査における利用者への聞き取り  
に関するガイドライン（概要版）」の送付について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）に基づく指定障害福祉サービス事業者、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に基づく指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査については、「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」（平成 26 年 1 月 23 日付け障発 0123 第 2 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）等においてその指針をお示ししているところです。

今般、指導監査を行うに際して、サービスの利用者である障害者又は障害児（以下「障害者等」という。）に調査を行う場合の適切な配慮の在り方について、平成 29 年度障害者総合福祉推進事業（補助事業）の「指定障害福祉サービス事業者等への指導監査の在り方に関する調査研究」により、公益社団法人日本発達障害連盟が、別紙のとおり「指定障害福祉サービス事業者等への指導監査における利用者への聞き取りに関するガイドライン（概要版）」を作成しましたので、これを適宜参考にして指導に当たられるようお願いするとともに、貴管内区市町村に対する周知方につき御配慮をお願いします。

なお、法第 48 条第 1 項の規定等に基づき、「関係者」として、指定障害福祉サービス事業者等からサービスを受けている障害者等に対して質問調査（以下「調査」という。）を行う場合は、障害者等が勧告、命令等の処分の対象者ではないことに鑑み、任意の調査として行うことが望ましいですが、必要な場合にあつては、これらの規定に基づく調査を検討し、調査対象となる障害者等への罰則規定（法第 111 条等）の適用に当たっては、慎重な

運用を心がけていただくようお願いします。

また、調査に当たっては、調査対象となる障害者等の障害の特性に配慮し、安心して話ができる環境を整えるよう努めるとともに、訪問の目的、担当職員の職務及び守秘義務に関する説明、調査する内容及びその必要性に関する説明、調査に対し誠実な協力の依頼並びに障害者の権利に関する説明を十分に行うよう御配慮をお願いします。

さらに、法第9条第1項等に基づき、障害者等に対して報告徴収等を行う場合における対応についても、これに準じて指導に当たられるようお願いします。

参考 平成29年度障害者総合福祉推進事業 公益社団法人日本発達障害連盟

「指定障害福祉サービス事業者等への指導監査の在り方に関する調査研究」報告書

※別紙のガイドライン（概要版）の本編

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000194160.html>

（問合せ先）

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課企画法令係

TEL 03-3595-2389（直通）